

令和3年度  
財政援助団体の監査結果報告書

沖縄市監査委員

令和3年12月

## 目 次

1	監査の種類	1
2	監査の対象	1
3	監査の期間	1
4	監査の範囲	1
5	監査の着眼点	1
6	監査の実施内容	1
7	監査結果の区分	1
8	監査結果の総括	2
	一般社団法人沖縄市観光物産振興協会	3

### 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 7 項の規定による財政援助団体に対する監査

### 2 監査の対象

本市が令和 2 年度に財政的援助を行った各種団体等から抽出した下記の団体を監査の対象とした。

補助金名称	補助団体	所管課
沖縄市観光誘客プロモーション 事業補助金	一般社団法人沖縄市 観光物産振興協会	観光スポーツ振興課

### 3 監査の期間

令和 3 年 10 月 4 日から令和 3 年 12 月 1 日

### 4 監査の範囲

令和 2 年度に交付された補助金に係る出納その他の事務

### 5 監査の着眼点

監査を実施するにあたって次の項目に着目した。

- (1) 補助金交付申請から事業実績報告までの一連の事務手続は、適正に行われているか。
- (2) 交付された補助金は、事業計画及び交付目的に従って適正に執行されているか。

### 6 監査の実施内容

沖縄市監査基準に準拠し、当該団体から資料の提出を求め、諸帳簿関係書類の審査を行うとともに、担当職員及び補助団体職員から説明を聴取した。

### 7 監査結果の区分

監査の実施結果の評価・判断にあたっては、下記の区分で行った。

- (1) 指摘事項 違法または不当な事項で是正すべきもの  
速やかに所要の措置を講じるよう求めるもの

過去に注意・検討事項としたが改善されない事項

(2) 留意事項 事務処理上留意すべき事項

指摘に掲げる事項に該当し、その程度が軽微なもの

(3) 要望事項 改善について検討を求めるもの

## 8 監査結果の総括

補助金交付申請から事業実績報告までの一連の事務手続は、適切に行われ、支出した補助金は、適正に執行していると認められたが、一部の事務処理に改善について検討を要する事項があった。

事業の実施状況、決算収支の状況、監査の結果については以下に記述するとおりである。

## 一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会

### 1 補助金の名称 沖縄市観光誘客プロモーション事業補助金

### 2 事業の目的

沖縄市の誘客に繋げるための修学旅行などの団体旅行やMICE誘致に向けた営業活動および沖縄市内のイベントや街の様子等の紹介、観光誘客活動を図る。また、メディアの取材対応やSNSを活用し、情報発信を行う。

### 3 事業の種類

- (1)観光誘客モニター
- (2)誘客プロモーション活動
- (3)情報発信

### 4 事業実績

#### (1)ガイド養成

- ① 第15回ガイド養成講座
- ② 第16回ガイド養成講座
- ③ ガイド養成講座・追加講座
- ④ ガイド研修

#### (2)商品造成

- ① 商品造成会議3回、検証モニターツアー3回

#### (3)観光誘客モニターツアー 全27回 76名

- ① 修学旅行誘致まち歩きモニターツアー
- ② メディア誘致まち歩きモニターツアー
- ③ その他まち歩きモニターツアー
- ④ 団体旅行社誘致モニターツアー
- ⑤ 新商品モニターツアー

#### (4)誘客プロモーション活動

- ① 県内商談会参加 3回
- ② 県外商談会等参加（オンライン含む）
- ③ 県内イベント出展及び沖縄市情報誌配布
- ④ 県外イベント出展及び沖縄市情報誌配布等
- ⑤ 海外イベントPR活動
- ⑥ スポーツアウェイ戦ホームゲーム誘客PR活動

(5)まち歩きPR動画制作

- ①After1945 まちは歴史博物館編
- ②ナイトツアー
- ③コザの琉球王朝物語（越来グスク）
- ④名場面の生まれるまちコザ（ロケ地巡り）

(6)印刷制作物

- ①修学旅行誘致用 1,000部
- ②一般用 2,000部

(7)沖縄市PR用ノベルティ等制作

- ①エイサーのまち沖縄市PR用 タオル、ワッペン 1,500個
- ②旅行者、研修旅行等企业、学校等紹介用 クリアファイル 1,000枚

(8)情報発信

- ①姉妹都市東海市のコミュニティラジオにて、市のイベント紹介
- ②沖縄観光コンベンションビューローのOCVBNEWSにて、市のイベント紹介
- ③ 沖縄市観光物産振興協会ブログにて、市のイベント等の情報を紹介
- ④ 沖縄市観光物産振興協会 Facebookにて、市のイベント情報等を紹介
- ⑤ 沖縄市観光物産振興協会 Twitterにて、市のスポーツ関連情報等を紹介
- ⑥ 沖縄市観光物産振興協会インスタグラムにて、市のイベント情報等を紹介
- ⑦ 沖縄市観光物産振興協会 Weiboにて市のイベント情報等を紹介
- ⑧ 沖縄市観光物産振興協会 Facebook（繁体字）にて、市のイベント情報等を紹介
- ⑨ 沖縄観光コンベンションビューロー運営のおきなわ物語への市のイベント情報の提供

⑩ JNTO 地域情報発信事業へ市の観光情報の提供（英語での情報発信）

(9)各種雑誌等取材対応

5 令和2年度の収支状況は次のとおりである。

収入の部 17,197,293 円

支出の部 17,197,293 円

差引残高 0 円

(1)収入

(単位：円)

項 目	予 算 額	実 績 額
観光振興協会負担分	1,830,000	1,720,293
沖縄市補助金	16,471,000	15,477,000
合 計	18,301,000	17,197,293

(2)支出

(単位：円)

項 目	予 算 額	実 績 額
人件費及び事務所経費	11,662,490	11,662,490
ガイド養成講座	128,000	128,000
多言語観光ガイド養成講座	0	0
ガイド研修	525,552	525,552
観光誘客モニター経費	507,491	500,809
案内コンテンツ制作費	775,000	775,000
誘致活動費	4,585,063	3,488,022
備品購入費	115,000	115,000
消耗品費	2,404	2,420
合 計	18,301,000	17,197,293
【補助対象外経費】	1,830,000	1,720,293
【補助対象経費】	16,471,000	15,477,000

## 6 補助対象事務事業及び補助金交付について

一般社団法人沖縄市観光物産振興協会の観光誘客プロモーション事業に対する補助金は、沖縄市補助金等交付規則、観光振興補助金交付要綱に基づき、令和2年4月から令和3年2月分が令和2年5月8日に16,848,500円、令和2年10月29日に580,500円交付されている。その後、事業内容の変更により令和3年2月25日に1,956,000円、令和3年3月26日に994,000円返還されている。令和3年3月分については、令和3年3月25日に998,000円が交付されている。

## 7 監査の結果

### 【観光スポーツ振興課】

#### (1) 補助金の支給方法について

沖縄市補助金等交付規則第16条第3項では「市長は、未交付額の過半を超えて概算払又は前金払いとすることができない。ただし、特別な場合は、この限りでない。」と規定されているところ、同補助金については「特別な場合」を適用させて交付決定額17,429,000円のうち、97%の16,848,500円を5月8日に支払いしていた。「事業を円滑に行うため、また、安定した雇用の確保のために、年度当初で資金が必要」という理由を受けての交付であるため、概算払いについては理解できるが、年度当初に補助額の97%を超えて交付する必要性の審査と「特別な場合」を適用させた場合の決裁権限のあり方について検討していただきたい。

### 【要望事項】

### 【沖縄市観光物産振興協会】

指摘無し



令和3年度  
公の施設の指定管理者監査結果報告書

沖縄市監査委員

令和3年12月

## 目 次

1	監査の種類	1
2	監査の対象	1
3	監査の期間	1
4	監査の範囲	1
5	監査の着眼点	1
6	監査の実施内容	2
7	監査結果の区分	2
8	監査の結果	2
	沖繩市商工業研修等施設	3
	沖繩市営住宅	7

# 令和3年度 公の施設の指定管理者監査報告書

## 1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による公の施設の指定管理者監査

## 2 監査の対象

### (1) 沖縄市商工業研修等施設

指定管理者：沖縄商工会議所

所管部局：経済文化部 商工振興課

### (2) 沖縄市営住宅

指定管理者：中部興産株式会社

所管部局：建設部 市営住宅課

## 3 監査の期間

令和3年10月4日から令和3年12月1日

## 4 監査の範囲

令和2年度における公の施設の指定管理に係る事務の執行及び業務管理状況

## 5 監査の着眼点

### (1) 所管部局

- ①指定管理者の指定は、適正かつ公正に行われているか。
- ②指定管理に関する協定等の締結は、適正に行われているか。
- ③指定管理者への指導監督は適正に行われているか。
- ④指定管理者が行う業務の履行確認は、事業報告書等により適正に行われているか。
- ⑤管理に関する経費の算定及び支出の方法、時期、手続きは適正に行われているか。

## (2) 指定管理者

- ①施設は関係法令の定めるところにより善良な管理者の地位をもって管理されているか。
- ②協定書に基づく業務の履行は適切に行われているか。
- ③利用料金の収納は適正に行われているか。
- ④利用促進のための努力はなされているか。
- ⑤公の施設の管理に係る収支会計経理は適正になされているか。
- ⑥公の施設の管理に係る出納関係帳簿、記帳は適正か。また、領収書等の整備、保存は適正になされているか。

## 6 監査の実施内容

沖縄市監査基準に準拠し、当該指定管理団体より資料の提出を求め、諸帳簿関係書類の審査を行うとともに、担当職員及び指定管理団体職員から説明を聴取した。

## 7 監査結果の区分

監査の実施結果の評価・判断にあたっては、下記の区分で行った。

- (1) 指摘事項 違法または不当な事項で是正すべきもの  
速やかに所要の措置を講じるよう求めるもの  
過去に・注意検討事項としたが改善されない事項
- (2) 留意事項 事務処理上留意すべき事項  
指摘に掲げる事項に該当し、その程度が軽微なもの
- (3) 要望事項 改善について検討を求めるもの

## 8 監査の結果

沖縄市商工業研修等施設及び沖縄市営住宅の指定管理者に対して、管理運営に係る出納及びその他関連する事務並びに所管課の指定管理者に対する指導状況等について監査した結果、一部の事務処理に改善を要する事項があった。施設毎の管理状況、決算収支等の状況は以下に記述するとおりである。

## 沖縄市商工業研修等施設

### 1 施設の名称及び位置

名 称 沖縄市商工業研修等施設

位 置 沖縄市中央4丁目15番20号

### 2 指定管理となる団体の名称・所在地

名 称 沖縄商工会議所

所在地 沖縄市中央4丁目15番20号

### 3 所管部局 経済文化部 商工振興課

### 4 指定管理者選定の経過

開催日	
平成30年8月28日	第1回沖縄市経済文化部指定管理者選定委員会 委員委嘱等、諮問、指定管理概要説明
平成30年10月25日	第3回沖縄市経済文化部指定管理者選定委員会 申請団体によるプレゼンテーション、採点、講評
平成30年10月30日	第4回沖縄市経済文化部指定管理者選定委員会 答申書の決定、答申

### 5 指定の期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）

### 6 指定管理委託料

令和2年度 5,657,092円

### 7 指定管理者の業務内容

#### (1) 沖縄商工業研修等施設の利用許可に関する業務

- ① 同施設の利用申請に対する許可又は不許可に関する業務
- ② 同施設の利用料金の徴収、減免及び還付に関する業務
- ③ その他の同施設の利用の許可等に関する業務

(2) 管理施設及び設備の維持管理に関する業務

- ① 施設の清掃業務
- ② 設備の保守点検業務
- ③ 設備の軽微な修繕（30万円未満）
- ④ 警備に関する業務
- ⑤ その他の施設及び設備の維持管理に必要なこと

(3) その他管理施設の運営に関する事務のうち、市長のみの権限に属する事務を除く業務

8 収支決算の状況

収支決算状況は、次のとおりである。

収入の部	15,237,410 円
支出の部	14,629,228 円
差引残高	608,182 円

収入の部

(単位:円)

勘定科目 款 項	決算額	予算額	増・減	備 考
1 使用料	3,246,430	3,000,000	246,430	
(1)ホール使用料	1,159,400	1,000,000	159,400	大ホール
(2)その他使用料	2,087,030	2,000,000	87,030	会議室・備品使用料等
2 指定管理料	5,657,092	3,819,000	1,838,092	
(1)指定管理料	5,657,092	3,819,000	1,838,092	沖縄市より
3 繰入金	5,500,000	8,150,000	△2,650,000	
(1)繰入金	5,500,000	8,150,000	△2,650,000	一般会計繰入金
4 雑収入	63,374	100,000	△36,626	
(1)雑収入	63,374	100,000	△36,626	自動販売機手数料他
5 繰越金	770,514	770,514	0	
(1)繰越金	770,514	770,514	0	前年度より繰越
合 計	15,237,410	15,839,514	△602,104	

## 支出の部

(単位：円)

勘定科目 款 項	決算額	予算額	増・減	備 考
<b>1 給与費</b>	<b>5,664,359</b>	<b>5,960,000</b>	<b>△295,641</b>	
(1)給料	4,328,400	4,330,000	△1,600	
(2)手当	313,795	600,000	△286,205	
(3)賞与	1,022,164	1,030,000	△7,836	
<b>2 法定福利費</b>	<b>887,253</b>	<b>890,000</b>	<b>△2,747</b>	
(1)法定福利費	887,253	890,000	△2,747	
<b>3 管理費</b>	<b>7,688,708</b>	<b>8,571,000</b>	<b>△882,292</b>	
(1)営繕費	201,025	350,000	△148,975	消防設備
(2)水道光熱費	1,954,011	2,520,000	△565,989	
(3)清掃管理費	977,760	1,000,000	△22,240	清掃委託費
(4)衛生費	114,176	120,000	△5,824	塵芥収集料
(5)保険料	13,640	15,000	△1,360	第3者賠償責任保険
(6)公課	0	1,000	△1,000	
(7)施設備品費	0	1,000	△1,000	
(8)保守管理費	3,300,656	3,380,000	△79,344	機械警備料金他
(9)賃借料	659,531	700,000	△40,469	会議用テーブル、イス等
(10)回線使用料	81,444	84,000	△2,556	
(11)その他諸費	386,465	400,000	△13,535	振込手数料、消耗品等
<b>4 事務費</b>	<b>16,308</b>	<b>35,000</b>	<b>△18,692</b>	
(1)事務品	16,308	35,000	△18,692	切手代等
<b>5 消費税費</b>	<b>372,600</b>	<b>330,000</b>	<b>42,600</b>	
(1)消費税費	372,600	330,000	42,600	
<b>6 予備費</b>	<b>0</b>	<b>53,514</b>	<b>△53,514</b>	
(1)予備費	0	53,514	△53,514	
<b>合 計</b>	<b>14,629,228</b>	<b>15,839,514</b>	<b>△1,210,286</b>	

## 9 利用状況

### 月別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
会 員	0	2	3	2	2	3	4	3	2	5	8	3	37
非 会 員	4	1	5	16	12	15	19	14	13	13	4	13	129
商工業団体	2	2	14	8	9	7	14	15	9	9	6	1	96
内部/その他	2	0	1	4	0	2	1	1	0	1	2	0	14
合 計	8	5	23	30	23	27	38	33	24	28	20	17	276

### 利用場所別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
A 会議室	0	1	10	9	8	6	8	5	3	6	7	6	69
B 会議室	5	2	7	4	2	2	2	1	1	1	1	1	29
C 会議室	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4
中会議室	2	1	3	11	12	14	12	17	16	15	5	5	113
ホ ー ル	0	1	2	5	1	5	15	10	4	6	7	5	61
合 計	8	5	23	30	23	27	38	33	24	28	20	17	276

## 10 監査の結果

沖縄市商工業等研修施設の指定管理者である沖縄商工会議所に対しての、令和2年度の公の施設に係る出納、その他の事務の執行状況及び所管課の指導状況等については、適正に行われていると認められた。

### 【商工振興課】

指摘無し

### 【沖縄商工会議所】

指摘無し



## 沖縄市営住宅

### 1 施設の名称及び所在地

名 称	所 在 地
安慶田市営住宅	沖縄市安慶田一丁目 26 番
泡瀬市営住宅	沖縄市泡瀬六丁目 27 番
美里市営住宅	沖縄市美里四丁目 21 番
山内市営住宅	沖縄市山内四丁目 3 番
池原市営住宅	沖縄市池原三丁目 3 番 39 号、41 号、 44 号、49 号、51 号、52 号
登川市営住宅	沖縄市登川二丁目 20 番、21 番
久保田市営住宅	沖縄市久保田二丁目 17 番 5 号
室川市営住宅	沖縄市室川一丁目 9 番

### 2 指定管理となる団体の名称・所在地

名 称 中部興産株式会社

所在地 沖縄市仲宗根町 24 番 9 号

### 3 所管部局 建設部 市営住宅課

### 4 指定管理者選定の経過

開 催 日	
平成 29 年 9 月 12 日	第 1 回沖縄市指定管理者選定委員会 ・ 指定管理者制度、対象施設の概要説明 ・ その他（スケジュール等）
平成 29 年 10 月 5 日	第 2 回沖縄市指定管理者選定委員会 ・ 概要説明、ヒアリング、審査、採点、講評 ・ その他（スケジュール等）
平成 29 年 11 月 6 日	第 3 回沖縄市指定管理者選定委員会 答申書の決定

5 指定の期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日（3年間）

6 指定管理委託料

令和2年度 82,053,000円（消費税含む）

7 指定管理者の業務内容

(1)市営住宅の入退去又は使用の手続きに関する補助業務

(2)入居者の指導及び連絡に関する業務

(3)家賃及び共同施設の使用料の徴収に関する補助業務

(4)市営住宅等の維持及び修繕に関する業務

(5)前各号に掲げるもののほか、市営住宅等の管理に関して沖縄市が必要と認める業務

8 収支決算の状況

収支決算状況は、次のとおりである。

収入の部 82,053,000円

支出の部 82,054,454円

差引残高 △1,454円

収入の部

(単位：円)

科目	予算現額	決算額
【指定管理者業務委託料】		
管理業務費収入	27,059,000	27,059,000
維持修繕等収入	54,994,000	54,994,000
合計	82,053,000	82,053,000

支出の部

(単位：円)

科目	予算現額	決算額
【管理業務品】	27,059,000	27,060,670
人件費		17,400,000
管理業務費		998,520
営繕交通費		1,715,680
修繕事務経費		4,627,641

緊急対応業務費		1,445,165
緊急対応修繕費		873,664
【修繕維持管理費】	54,994,000	54,993,784
保守点検費		31,969,663
修繕費		23,024,121
合 計	82,053,000	82,054,454

差引残高 △1,454

## 9 管理実績

### ■市営住宅施設

令和2年5月現在

No	住 宅 名	延床面積	棟数	戸数	駐車場
1	安慶田市営住宅	17,329.50	4	198	198
2	泡瀬市営住宅	4,228.34	1	60	60
3	美里市営住宅	1,677.76	3	36	36
4	山内市営住宅	4,638.78	4	96	96
5	池原市営住宅	7,006.72	6	128	128
6	登川市営住宅	11,809.68	7	168	168
7	久保田市営住宅	1,752.26	2	24	24
8	室川市営住宅	34,329.62	9	292	292
	合 計	82,772.66	36	1,002	1,002

### ■市営住宅使用料の徴収額及び徴収率の実績

項 目	H29	H30	H31	R2
徴 収 額	188,077,790	191,968,400	215,524,500	217,326,400
徴 収 率(%)	98.4%	98.5%	98.6%	99.0%

### ■駐車場使用料の徴収額及び徴収率の実績

項 目	H29	H30	H31	R2
徴 収 額	21,639,400	21,299,600	22,530,300	21,735,500
徴 収 率(%)	98.5%	98.6%	98.9%	99.5%

## 10 監査の結果

沖縄市営住宅の指定管理者である中部興産株式会社に対しての、令和2年度の公の施設に係る出納、その他の事務の執行状況及び所管課の指導状況等についての監査結果は、下記のとおり、指摘事項及び改善について検討を求める事項が見受けられた。以下に記入する。

### 【市営住宅課】

#### (1)指定管理料の流用について

指定管理者業務仕様書には、「管理業務費、維持修繕費等における相互の流用は認められないものとする」と定められているが、管理業務費から維持修繕費等への流用が見られた。

【指摘事項】

#### (2)重要な協議事項の決裁区分について

指定管理者業務仕様書で「業務内容及び処理について疑義が生じたときは、市と協議する」と定められており、上記予算について協議は行われていたが、課長決裁となっていた。重要な協議の決裁については、適正な決裁区分について検討し、慎重な事務処理を行って頂きたい。

【要望事項】

#### (3)指定管理料の支払いについて

指定管理者業務仕様書には、「管理業務費、維持修繕費等は、沖縄市営住宅等指定管理者の専用の各口座で管理するものとする」と定められているが、市からの指定管理料の振り込みは、管理業務費と維持修繕費等の合計額を管理業務費の口座に振り込んでおり、後日、指定管理者が、維持修繕費等の管理口座に維持修繕費分の指定管理料を移していた。支払いについてそれぞれの口座に振り込むよう検討して頂きたい。

【要望事項】

#### (4)維持修繕等完了調書の添付書類について

指定管理者からの維持修繕費等完了調書の添付書類において、見積書や請求書の日付が記入されていないものが見受けられた。修繕等の執行状況を確認出来るよう、事務処理のありかたを指導されたい。

【要望事項】

【中部興産株式会社】

指摘無し